

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		食育関係周知事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部 総務企画部 所属課 企画財政課 所属班 政策企画班
	施策	15	健康づくりの推進			課長名 濱田 善也 担当者名 齋藤 正典 (内線) 1245
	基本事業	43	病気になるらない生活習慣の確立			法令根拠 食育基本法、食育推進基本計画、熊本県食育推進計画

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果 11 コスト削減優先度評価結果 6*17
------	----	---	---	---	------	---	-----------------------------------

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 H18 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
平成17年7月に施行された「食育基本法」に基づき、食育の推進に関する基本的な方針、目標を定め、総合的な促進事項等を計画的に実行するため平成18年6月に「食育推進基本計画」が策定されている。国の基本法を受け、都道府県は食育推進計画の作成義務、市町村は食育推進計画を作成するよう努めることとされているが、現段階では、食育に関する情報の提供を行なう事務である。

【業務の流れ】
県や各機関から提供される食育に関する情報の窓口となり、庁内又は必要に応じて市民への周知、情報の提供を行なう。

【主な予算費目】なし

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)	
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	20年度と同じ。	
県や関係機関からの食育に関する情報伝達の窓口となり、庁内を中心に周知を行なった。		
市町村食育推進に係る研修会に出席した。		
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	件
	→ ア 食育に関する情報件数	イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	課等
庁内関係部署	→ ア 庁内部署数	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	件
食育に関する情報を入手できる。	→ ア 周知できた情報数	イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	%
健全な生活習慣を身につける。	→ ア 栄養のバランスを考えて3度の食事を取っている市民の割合	イ 病気の予防のためになんらかの運動をしている市民の割合

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 22 年 度	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計		千円	0	0	0	0	0	0		0
	うち指定経費		千円								
	うち時間外、特殊勤務手当		千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2		2
		延べ業務時間	時間	10	22	22	22	22	22		22
(B)人件費計		千円	40	88	88	88	88	88	88		
トータルコスト(A)+(B)		千円	40	88	88	88	88	88	88	0	
活動指標	件		11	13	15	18	15	15	15	15	
対象指標	課等		30	24	24	24	24	24	24	24	
成果指標	件		11	13	15	18	15	15	15	15	
上位成果指標	%		86.1	89.7	86.4	86.8	86.7	87	87	87	
	%		42	43.4	46	39.9	48	50	50	50	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成18年9月15日庁議において、食育基本法の制定を受けて窓口担当部署が協議され、当時の企画課において処理することになった事務である。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成17年6月施行の食育基本法に基づき、国では食育推進基本計画、熊本県では食育推進計画が策定され、取り組みがすすめられている。市町村においては、熊本市、八代市、水俣市、天草市、宇土市、大津町、津奈木町、芦北町で策定されてる。国は、平成22年度までに市町村食育推進計画を作成・実施している市町村の割合を50%以上に、県では、平成22年度までに100%にすることを目標にしている。他市町の策定をみると、健康づくりの観点から管理栄養士が中心になってすすめている事例が多い。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成21年第1回定例会で、食育推進基本計画の策定について一般質問があった。

事務事業名	食育関係周知事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の食育に関する情報を入手できることで、上位の健全な性格習慣を身につけるにつながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 国の食育基本法、県の食育推進計画に則りすすめる事務であり、公共の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 現段階では対象・意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 現状では窓口対応、情報提供だけの事務であるためこれ以上成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 食育に関する情報は、常に入ってきており、廃止すれば影響が大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒ 基本法に基づき新たに始まった事務であり、他に類似事務事業はないが、食育の推進を市民運動として取り組むためには、健康づくり、地産地消、義務教育(学校給食等)、生涯学習など多方面との連携が必要である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 窓口事務としての人件費のみであり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 食育に関する情報は、常に入ってきており、担当する人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 庁内関係部署に情報を提供しており、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
<table border="0"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	➔
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現段階では、市町村食育推進計画の策定は本市の課題として位置付けておらず、それぞれ関係する分野での活動を行なっている。(健康づくり:食生活改善、農政:地産地消、学校教育:早寝早起き朝ごはん運動、学校給食など)施策(健康づくりの推進)の目的達成のために解決する課題として意思統一されれば、市の食育推進計画の策定に取り組むことになる。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

市町村食育基本計画の策定については、関係部署(健康づくり推進課、農政課、学校教育課等)との検討会議を企画する必要がある。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)